

第17期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 大安 さとる

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	1,297,676	1,026,744	流 動 負 債	554,946	402,522
現 金 及 び 預 金	400,023	382,857	買 掛 金	326,758	244,107
売 掛 金	854,419	568,390	未 払 金	142,920	105,442
商 品	2,731	4,257	未 払 事 業 所 税	1,033	1,025
製 品	1,309	803	未 払 法 人 税 等	57,831	32,005
原 材 料	151	84	未 払 消 費 税 等	3,683	-
貯 蔵 品	-	6,083	未 払 費 用	2,791	2,398
前 払 費 用	2,312	2,220	前 受 金	417	417
未 収 入 金	36,224	32,496	預 り 金	2,188	2,367
未 収 消 費 税 等	-	15,840	賞 与 引 当 金	17,322	14,758
立 替 金	503	500	固 定 負 債	45,495	33,534
固 定 資 産	470,913	429,255	退 職 給 付 引 当 金	44,010	32,859
有 形 固 定 資 産	87,310	77,451	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,485	675
建 物 附 属 設 備	7,790	5,937	負 債 合 計	600,441	436,056
機 械 装 置	71,014	54,996	(純 資 産 の 部)		
車 両 運 搬 具	3,116	422	株 主 資 本	1,168,148	1,019,942
工 具 器 具 備 品	5,389	5,094	資 本 金	77,500	77,500
建 設 仮 勘 定	#VALUE!	11,000	資 本 剰 余 金	57,500	57,500
無 形 固 定 資 産	3,351	2,601	資 本 準 備 金	57,500	57,500
の れ ん	1,035	1,575	利 益 剰 余 金	1,033,148	884,942
ソ フ ト ウ ェ ア	2,316	1,026	利 益 準 備 金	5,000	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	380,251	349,202	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,028,148	879,942
子 会 社 等 株 式	320,107	320,107	別 途 積 立 金	805,000	705,000
差 入 保 証 金	29,987	15,387	繰 越 利 益 剰 余 金	223,148	174,942
長 期 未 収 入 金	-	2,127	純 資 産 合 計	1,168,148	1,019,942
繰 延 税 金 資 産	30,155	24,787	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,768,590	1,455,999
資 産 合 計	1,768,590	1,455,999			

損益計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	4,492,070	2,987,664
電 気 売 上 高	3,133,053	1,769,770
商 品 ・ 製 品 売 上 高	1,132,496	1,000,549
手 数 料 収 入	226,520	217,343
売 上 原 価	3,529,296	2,236,174
商 品 ・ 製 品 期 首 棚 卸 高	5,061	4,164
電 気 仕 入 高	2,922,287	1,724,315
商 品 ・ 製 品 仕 入 高	451,630	354,485
製 品 製 造 原 価	154,483	158,449
合 計	3,533,462	2,241,415
製 品 他 勘 定 振 替	124	178
商 品 ・ 製 品 期 末 棚 卸 高	4,041	5,061
売 上 総 利 益	962,773	751,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	715,144	522,477
人 件 費	258,948	218,339
物 件 費	456,196	304,138
営 業 利 益	247,628	229,011
営 業 外 収 益	652	632
受 取 利 息	3	4
雑 収 入	648	628
営 業 外 費 用	-	2,049
雑 損 失	-	2,049
経 常 利 益	248,280	227,594
特 別 損 失	2,089	6,490
固 定 資 産 除 却 損	59	-
自 然 災 害 損 失	-	6,490
そ の 他 特 別 損 失	2,030	-
税 引 前 当 期 純 利 益	246,190	221,104
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	101,353	87,183
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,367	2,602
当 期 純 利 益	150,205	131,318

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,500	57,500	5,000	705,000	174,942	884,942	1,019,942	1,019,942
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
別途積立金	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	150,205	150,205	150,205	150,205
当期末変動額計	-	-	-	100,000	48,205	148,205	148,205	148,205
当期末残高	77,500	57,500	5,000	805,000	223,148	1,033,148	1,168,148	1,168,148

(ご参考) 前期金額

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,500	57,500	5,000	555,000	195,624	755,624	890,624	890,624
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
別途積立金	-	-	-	150,000	△ 150,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	131,318	131,318	131,318	131,318
当期末変動額計	-	-	-	150,000	△ 20,681	129,318	129,318	129,318
当期末残高	77,500	57,500	5,000	705,000	174,942	884,942	1,019,942	1,019,942

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社等株式 移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

製品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています）。

無形固定資産 定額法によっています（なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しています）。
のれんについても定額法（5年）を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 社員及び契約社員等に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

2 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示する方法に変更しています。また、参考情報と記載している前年度の貸借対照表において、財務情報の比較可能性を高めるため、「流動資産」の「繰延税金資産」13,208千円は、「その他固定資産」の「繰延税金資産」の24,787千円に含めて表示しています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

①親法人(パルシステム生活協同組合連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)に対する債権

売掛金	82,132千円
未収入金	22,419千円
計	104,551千円

②親法人(パルシステム生活協同組合連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)に対する債務

買掛金	851千円
未払金	16,770千円
計	17,621千円

③子法人(パルシステム発電)に対する債権

未収入金	648千円
計	648千円

④子法人(パルシステム発電)に対する債務

買掛金	6,233千円
計	6,233千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	4,585千円
機械装置	119,828千円
車両運搬具	24,779千円
工具器具備品	13,717千円
計	162,909千円

(3) 債務保証等

(株)パルシステム発電	51,000千円	(パルシステム生活協同組合連合会からの借入に対する保証)
計	51,000千円	

4 損益計算書に関する注記

(1) 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)との取引

売上高	662,818千円
受取手数料	122,866千円
営業費用	152,098千円

(2) 特別損益

①特別利益の内容は、次のとおりです。

該当する事項はありません。

②特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	59千円
フォークリフト及びバッテリーの除却	-千円
でんきPR用パネル3点除却	59,578千円
名刺作成用複合機除却	-千円
その他特別損失	2,030千円
大型圧縮機撤去工事費用	2,030千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	410 株
A種類株式	125 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2018年 3月 31日
効力発生日	2018年 6月 29日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2019年 3月 31日
効力発生日	2019年 6月 28日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	5,905 千円
一括償却資産	265 千円
未払事業税	7,183 千円
未払事業所税	352 千円
退職給付引当金	15,003 千円
役員退職慰労引当金	506 千円
その他	1,107 千円
繰延税金資産小計	30,321 千円
評価性引当金額	- 千円
繰延税金資産合計	30,321 千円

② 繰延税金負債

のれん	168 千円
繰延税金負債合計	168 千円
繰延税金資産の純額	30,153 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、一般社団法人低炭素投資促進機構、パルシステム生活協同組合連合会、その他の取引先に対するものであり、未収入金は、多くが親法人であるパルシステム生活協同組合連合会やグループ内組織に対するものであり取引先のリスクに晒されています。

当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は40日以内での支払期日となっています。この営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 現金及び預金	400,023	400,023	-
2 売掛金	854,419	854,419	-
3 未収入金	35,751	35,751	-
4 買掛金	326,758	326,758	-
5 未払金	142,920	142,920	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 子会社等株式、差入保証金は、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

営業車両と複合機の一部はリースを使用しています。

9 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,859 千円
退職給付費用	5,905 千円
退職給付の支払額	2,376 千円
移籍に伴う退職給付引継による増加	7,621 千円
期末における退職給付引当金	44,009 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	44,010 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,010 千円
退職給付引当金	44,010 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,010 千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 5,905,707 円

（注）複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は9,904,236円です。

(5) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

日生協企業年金基金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	41,574,415 千円 (2019年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	33,948,101 千円 (2018年3月末現在：直近のデータ)
差引額	7,626,314 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2019年3月)・・・0.06%

掛金総額	184,558 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	114 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2018年3月末日時点、年金時価資産額は2019年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は7,626百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2018年3月末日時点の繰越剰余金は、6,541百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及びその他の関係法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	バルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接40.0%	親法人 リサイクル 関連業務の受託 役員の兼任	電気供給及び物流 資材販売等	600,759	売掛金	55,265
						未収入金	21,583
				システム使用 料等の営業費用	115,988	買掛金	743
						未払金	12,971
関係の 法他人の	生活協同組合 バルシステム 東京	被所有直接20.5%	その他の 関係法人 電気供給 役員の兼任	電気供給及び文具 等販売	184,926	売掛金	26,866
						未払金	3,799

(2) 子法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子法人	株式会社 バルシステム 発電	所有直接100.0%	業務受託 電気仕入 役員の兼任	業務受託料	7,200	未収入金	648
				電気仕入	62,401	買掛金	6,233
				債務保証	51,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

11 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	2,600,362 円 25 銭
	1株当たり当期純利益	361,477 円 23 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。